

実績報告書

届出者	住所	大阪府 岸和田市大町 475	氏名	株式会社 スーパーサンエー 代表取締役 植林 信二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食料品販売及び加工を行っております。大阪府で1店舗出店し、兵庫県で1店舗出店しています		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,260 t-CO ₂	5,999 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,273 t-CO ₂	7,040 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	4.0%	4.2%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.8%	3.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度も引き続き計画を行います

(2) 推進体制

グループ活動で研修会を実施して現状報告・対策報告して改善などを検討している

実績報告書

届出者	住所	大阪市大正区千島3-11-8	氏名	株式会社スーパーナショナル 代表取締役社長 中村健二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、日用雑貨品、食料品の販売を行うスーパーマーケットを経営しており、大阪府内で12店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,878 t-CO ₂	4,801 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,478 t-CO ₂	5,339 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0%	1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>変動のない床面積を採用しました。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全店舗の冷蔵ケースの庫内照明のLED化を平成30年度より令和3年度までに順次進めていき、同じく冷蔵ケースの新規入替えを計画していく事でCO₂の削減に反映していく。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策に取り組むため、設備・機器を省エネ設備へ更新と、省エネ推進組織の新設による社員教育を行うことにより目標達成を目指します。また、推進組織については、各店で推進組織責任者を選び、年6回の推進責任者会議を実施し、省エネ、温室効果ガス削減の意識の向上に努めてまいります。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都武蔵野市西久保1-25-8	氏名	株式会社 すかいらーくホールディングス 代表取締役 谷 真
特定事業者の主たる業種		76飲食店		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レストランチェーン店の運営。全国に約3000店舗を出店。大阪府内では、直営126店舗を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,614 t-CO ₂	13,711 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,590 t-CO ₂	15,029 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	-18.1%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-19.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年1月よりグループ会社から、しゃぶしゃぶ業態店舗の移管が17店あり、他新店も3店舗増え、電力使用量が大幅に増えた。移管・新店以外の店舗は昨年とほぼ同様のエネルギー使用量となっている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>法的要求の管理に必要なルールを定め、適切で継続的な推進をはかります。削減に向けた情報共有を組織横断的に整備します。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	愛知県大府市横根町新江62番地の1	氏名	株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦 克典
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医薬品、化粧品、食料品などの販売を行っており、全国で1310店舗以上の出店があり、うち、大阪府内では2020年4月現在で236店舗出店しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日～
2022	年	3	月	31	日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,920 t-CO ₂	21,523 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	23,656 t-CO ₂	25,582 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗数増加などにより、使用実績としては増加傾向。 デマンド制御、こまめな電源OFF、エアコン使用期間の設定、稼働タイミング調整などの実施。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は、地球温暖化対策の重要性と企業に求められる社会的責任を踏まえて、当社から排出される温室効果ガスの削減を図るため、経営層を含めた責任者と担当者を明確化しつつ全員参加体制による社内の管理体制を構築し、計画的な取組を実施することにより、持続的発展が可能な企業を目指していきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・取組方針、評価手法について、定期的な精査を行い、必要に応じ見直しを行います。 ・本取組に有効と思われることについては、社内の掲示板などを通じて、従業員への積極的な情報発信を行います。

実績報告書

		東京都品川区上大崎2-25-2	氏名	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 代表取締役 水口 貴文
特定事業者の主たる業種			76飲食店	
該当する特定事業者の要件				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			コーヒースタアの経営／コーヒー及び関連商品の販売	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2019 年	4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,040 t-CO ₂	4,857 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,776 t-CO ₂	5,746 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-28.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-28.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<ul style="list-style-type: none"> ・原単位前年度比(使用量/売上) : 81% ※一部店舗は電力会社より直接使用量を確認→報告数値の精度を向上 	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・夏至やクリスマスなど、店舗主体で時宜を捉えて一部照明を消灯したり、自治体主導のライトダウンのイベントなどへ積極的に参加した。 ・定期的なエアコンのフィルター清掃実施日を確実に実施するように社内カレンダーへ記載
<ul style="list-style-type: none"> ・一定期間を経緯した店舗の機器(空調や食洗機・冷蔵庫等)を省エネタイプの機器の選定し計画的に入れ替えた。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・率先して環境の負荷低減に取り組み、同じ目標を共有する仲間(社内外)との連携を継続。 ・各ファンクションで行っている社会と環境に対する活動を、戦略に基づきマネジメントする組織を設ける。 ・ビジョンを掲げ中長期のロードマップを描き、各施策の実施に見合うリソース・予算を確保し、省エネルギー推進を含めて取り組む。 ・スターバックスのグローバルの方針で再生エネルギー調達の方針を確認
<ul style="list-style-type: none"> ・社内外での啓蒙活動の推進。店舗・オフィス向け学習環境の整備。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区高麗橋4-6-17 住化不動産横堀ビル4F	氏名	株式会社住化分析センター 代表取締役社長 丸山 修
特定事業者の主たる業種		74技術サービス業（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		高い技術力と専門性を持つ国内最大規模の総合分析会社として環境、電子、医薬、化学など幅広い分野にわたる分析受託を行っている。府内には大阪ラボトリー[第二種エネルギー管理指定工場等(省エネ法)]、淀川ラボトリーおよび本社(大阪)がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,340 t-CO ₂	5,422 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,626 t-CO ₂	5,713 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
該当なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度は日常の節電に加え、省エネ機器/設備への更新、ヒートポンプ式エアコンの導入による空調設備の負荷低減、照明設備のLED化などエネルギー使用量の削減に取り組みましたが、気候変動、特に中間期の空調負荷の増加と機器可動時間の増加により、基準年度比でエネルギー使用量が増加し、原単位も悪化しました。	
基準年度(原単位: 0.3605、平準化補正: 0.3780)、第1年度(0.3660、0.3856)	

(2) 推進体制

当社はエネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者、エネルギー管理員、省エネルギー責任者および推進員からなる推進体制を整備しています。エネルギー消費量の大きい設備を中心に対策を行なうと共に、大阪ラボトリーは節電メニューを設定し、夏冬を中心に節電に取り組んでいます。	
---	--